基本方針 施策の方向	(1) 地域における福祉サービスの適切な利用の促進 ①相談支援体制の整備
事業	既存窓口の周知・利用促進
取り組み目標	複合的な課題を抱える市民が増加傾向にある中、その人に合った相談支援を行うため、相談窓口の周知を徹底する。
主な取り組み	・保健福祉ガイドブックや子育てガイドブックを作成し、健康、高齢者、障がい者、子育て支援の各分野の窓口に設置するなど適切な支援を 行っていく。 ・庁内各課で関連する分野の制度やサービスの情報を共有し、市民に分かりやすく伝えるための周知方法について検討する。

No.	取組項目	担当課	取組内容		進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針
			保健福祉ガイドブックの発行 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	Ŋ	順調に進んだ		30	2,300 1.895	部 部	予定通りにガイドブックの発行ができ、窓口等 での配布や、転入時の手続きの際に配布し市
1	保健福祉ガイドブッ		保健福祉の制度やサービス、相談窓口等を周知するため 保健福祉ガイドブックを作成し、窓口等での配布やホーム		概ね進んだ	上段:発行部数	31			の保健福祉に関する案内ができた。 今後においても制度の改正などに対応するた
'	クの発行		ページに掲載する。		一部遅れがある	下段:配布部数				め、内容の見直し等を行い発行し配布してい
					未実施		32			ζ.
			市民に分かりやすい情報提供の手法の検討 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】		順調に進んだ		30	12		年間の予定していた日程で連絡調整会議は 開催できたが、パンフレットやガイドブック等を
	日和士士の公司		各課で作成しているパンフレットやガイドブック等(保健福祉ガイドブックを除く)の周知方法を福祉部及び健康子ども	Ø	概ね進んだ	本級=国本人=★の用機				取りまとめた一覧を作成するまでには至って
2	周知方法の検討	-m nn / -m	部連絡調整会議等で検討する。		一部遅れがある	・連絡調整会議の開催	31			いない。 今後においても情報提供の手法について検
					未実施		32			討していく。

事業	身近な相談窓口の設置
取り組み目標	地域で気軽に相談できる相談窓口の設置を進める。
主な取り組み	・民生委員・児童委員と市の関係機関との連携を深めるため、市の取り組みや新たな制度の周知の場を定期的に設け、民生委員・児童委員のスキルアップにつながるよう連絡協議会に活動補助金を交付する。 ・地域住民が身近な場所で気軽に相談ができるよう、地区社会福祉協議会拠点事務所での、地域の相談窓口設置を進める。

No.	取組項目	担当課	取組内容		進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針
			民生委員・児童委員活動への支援 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	Ø	順調に進んだ	ᅡᇝᅖᇴᄼᅌᄱᄼ	30	各11 5		年間で予定されていた理事会、定例会が実施され、その際、市や関係団体からの資料の配
3	民生委員 児童委	社会福祉課	毎月1回(8月を除く)理事会・定例会を開催し、市や関係 団体から民生委員等への情報伝達・連絡調整を行う。		概ね進んだ	上段:理事会・定例会開催回数	31			布や連絡調整を図ることができた。 また、民生委員児童委員連絡協議会への補
	員活動への支援		民生委員児童委員連絡協議会の運営や研修等にかかる 費用を補助することで、スキルアップを図り、多様化する相		一部遅れがある	下段:研修等の実施 回数				助を行ったことで、各地区毎に研修会などが 実施され民生委員・児童委員のスキルアップ
			談や見守り等の活動を支援する。		未実施		32			を図ることができた。
			地区社会福祉協議会での相談窓口設置の検討 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】		順調に進んだ		30	1		地区社協での相談体制については、現状検 討段階であるものの、窓口が設置された1地
1	地区社会福祉協議会での相談窓口設	社会福祉協	身近な場所での相談窓口として、地区社会福祉協議会の 拠点を活用した相談窓口設置の検討を行う。		概ね進んだ	相談窓口設置数	31			区については独自の取り組みの中で開設に 至った。他地区に関しては窓口の設置に向け
1	置の推進	議会	Jemeninor like - Key Kije i ye	Ø	一部遅れがある	11000000000000000000000000000000000000				て、引き続き検討を行う。
					未実施		32			

事業	相談内容に応じた連携体制の整備
取り組み目標	相談内容に応じて、速やかに関係機関につないだり、有効な支援に結びつくための仕組みづくりを進める。
主な取り組み	・庁内の関係課や関係機関との連携体制を進め、横の連携によるケース会議の開催や、情報共有を行う。

No.	取組項目	担当課	取組内容	進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針
			横断的な連携体制の検討 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	□ 順調に進んだ	連携して対応した相談	30	22/655 (延件数)	件	市民等からの相談で、複数の課や機関が連 携して支援する必要がある場合、ケース会議
	庁内の横断的な連	社会福祉	各課において、複数の課や機関が連携して支援する必要 のある市民や世帯を発見した場合、ケース会議を開催した	I ✓I 微ね堆んた	件数	21			を開催し、問題を整理して支援方針や役割分 担について協議して、支援を行い、問題の解
3	携体制の推進	課、関係課	り、電話や文書等により情報共有を図って、問題の優先度	□ 一部遅れがある	(ケース会議件数/延べ 相談件数)	31			決を図った。
			を決定して、支援方針や役割分担を協議して、連携して支援を行う。	□ 未実施	. 作成工家(32			

No.	取組項目	担当課	意見、行政等への要望	市民や地域の取組と連携・協力できること
1	保健福祉ガイドブッ クの発行	社会福祉課		
2	周知方法の検討	社会福祉課、関係課		
3	民生委員・児童委 員活動への支援	社会福祉課		
4	地区社会福祉協議 会での相談窓口設 置の推進	社会福祉協議会		
5	庁内の横断的な連 携体制の推進	社会福祉 課、関係課	連携体制に問題がなく事業を進められたのであれば、「順調に進んだ」でいいのではないか。	

基本方針	(1) 地域における福祉サービスの適切な利用の促進
施策の方向	②わかりやすい福祉情報の提供・共有
事業	福祉サービス・施設の情報提供
取り組み目標	市民が適切に福祉サービスや施設を適切に利用できるよう、わかりやすい情報提供を進める。
	・保健福祉ガイドブックや子育てガイドブックを作成し、健康、高齢者、障がい者、子育て支援の各分野の窓口に設置するなど適切な支援を 行っていく。 ・庁内各課で関連する分野の制度やサービスの情報を共有し、市民に分かりやすく伝えるための周知方法について検討する。

N	取組項目	担当課	取組内容		進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針							
			【具体的な取り組み、重点的に行うこと】 保健福祉の制度やサービス、相談窓口等を周知するため [順調に進んだ		30	2,300 1.895	部 部	予定通りにガイドブックの発行ができ、窓口等 での配布や、転入時の手続きの際に配布し市							
١,	保健福祉ガイドブッ クの発行				概ね進んだ	上段:発行部数 下段:配布部数	31			の保健福祉に関する案内ができた。 今後においても制度の改正などに対応するた							
'			ページに掲載する。		一部遅れがある		下段:配布部数	下段:配布部数	下段:配布部数	下段:配布部数	下段:配布部数	下段:配布部数	下段:配布部数	下段:配布部数			
	※再掲				未実施		32			Ç.							
			市民に分かりやすい情報提供の手法の検討 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】		順調に進んだ		30	12		年間の予定していた日程で連絡調整会議は 開催できたが、パンフレットやガイドブック等を							
١,	周知方法の検討		· · · · · · · · · · · · · · · · ·	Ø	概ね進んだ	連絡調整会議の開催	31			取りまとめた一覧を作成するまでには至って いない。							
1	※再掲	課、関係課 部連絡調整会議等で検討する			一部遅れがある	理俗調金云磯の開催	31			今後においても情報提供の手法について検							
	W177W				未実施	•	32			討していく。							

事業	福祉課題・情報の共有
取り組み目標	市民や地域による主体的な福祉課題の把握のための活動を支援し、情報を共有していく。
主な取り組み	・地域ぐるみネットワーク会議や第1層協議体を開催し、地域課題を共有し、地域で解決する体制づくりを進める。 ・事例検討会や地域ケア会議を通じて、多職種の連携ネットワークを強化する。

No	. 取組項目	担当課	取組内容		進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針
			地域ぐるみネットワーク会議や第1層協議体の開催 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	N	順調に進んだ	上段:ふれあい会議	30	18 3		ふれあい会議が契機となり、住民主体の支え 合い活動が創設されている。引き続き、ちょっ
		高齢者福祉課、社会福	・生活支援体制整備によるふれあい会議を圏域ごとに実 施し、資源の創出を図る。		概ね進んだ	開催数	31			とした困りごとサービスや買い物支援、ゴミ出 しなどの生活支援活動が、市内全域で取り組
"		社協議会	・市全域を対象とした第1層協議体を定期開催する。		一部遅れがある	下段:第1層協議体 開催数	31			まれるよう働きかけをしていき、新たな資源創
					未実施	加性奴	32			出を図る。
			高齢者の地域ケア会議の運営 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	Ø	順調に進んだ		30	24	0	●自立支援…13回 課題支援型…5回 権利擁護型…2回 ご近所支え合い会議…1回
١,	高齢者の地域ケア	高齢者福祉	・自立支援型、課題支援型、権利擁護型など、目的に応じて多様な個別会議を実施する。	□ 概ね進んだ 会議の実施回数		A = # A	0.1			●地域ケア推進会議・・・3回 自立支援に資するケアマネジメントの実施、ケア
'		、 _{国型} 「二」「C夕秋な凹が云磁と大心する。	・個別会議で把握した課題を集約し、政策形成につなげる		一会議の夫他凹剱	31			マネジャー等支援、個別課題の解決や個別課題の集約や政策提言等行うことができた。	
			地域ケア推進会議を開催する。		未実施		32			今後も継続して実施する。

No.	取組項目	担当課	意見、行政等への要望	市民や地域の取組と連携・協力できること
1	保健福祉ガイドブックの発行 ※再掲	社会福祉課		
2	周知方法の検討 ※再掲	社会福祉 課、関係課		
6	地域ぐるみネット ワーク会議等の開 催	高齢者福祉 課、社会福 祉協議会		
7	高齢者の地域ケア 会議の運営	高齢者福祉課		

基本方針	(1)地域における福祉サービスの適切な利用の促進
施策の方向	③必要なサービスが提供されるしくみづくり

事業	地域福祉の活動拠点整備
取り組み目標	小学校区ごとに地域福祉の活動拠点を整備し、市の関係機関との連携を進める。
主な取り組み	・小学校区地区社会福祉協議会の活動拠点の光熱水費や事務員の人件費など運営にかかる経費を補助することで、継続的な活動を支援する。 ・地域福祉コーディネーターとしての人材育成を目的とした研修会への参加を促し、市職員による地区担当職員の配置を進める。

N). 取組項目	担当課	取組内容	進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針
			地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金の交付 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	□ 順調に進んだ		30	9 7.710.000		各小学校区毎の地区社会福祉協議会に対 し、拠点運営に係る経費の補助を行った。そ
	地域ぐるみ福祉	ᆉᄼᅽᆉᅖ	小域圏における様々な課題の解決のため、地区社会福祉 協議会の拠点運営にかかる経費を補助し、地域での支え	☑ 概ね進んだ	上段:活動拠点数	31	7,710,000		の結果、地区社会福祉協議会の運営が滞り なく行われ、地域での支え合い活動の継続を
	助金の交付	江五田江林	無 励識基の健康連合にかかる性質を開めた。 地域 くの文人 に合い活動の継続を図る。また、1地区のみ拠点を共用して いるため、引き続き拠点整備の検討を行う。	□ 一部遅れがある	下段:補助金の額				図ることができた。
				□ 未実施		32			共用している拠点の整備については、引き続 き検討を行っていく。
			担当職員配置の検討 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	□ 順調に進んだ		30	0		地域福祉にかかわる担当職員の配置について30年度は配置ができていない。
			市及び地域の課題・ニーズを解決するための取り組みを	□ 概ね進んだ	上段:担当職員配置数				配置に向けた取り組みとして、コミュニティ
	地域福祉にかかる 担当職員の配置	社会福祉課	会福祉課 コーディネートできる職員の配置を検討する。 また、担当職員の育成のためにコミュニティソーシャル ワーカー研修への参加を促す。	☑ 一部遅れがある		31			ソーシャルワーカー研修への参加の申し込み を行ったが、参加まで至らなかった。(申込者
					修への参加者数				多数のため)
				□ 未実施		32			今後については、引き続き研修への参加を行い、担当職員の配置について検討していく。

事業	福祉人材資質向上の推進
取り組み目標	市民や地域による主体的な福祉課題の把握のための活動を支援し、情報を共有する。
主な取り組み	 ・市民大学校のプログラムを充実し、周知を図っていく。 ・市民が入りやすいボランティア養成講座を検討し、参加を呼びかけるとともに、修了者に個人ボランティアや団体の情報を提供する。

No	取組項目	担当課	取組内容	進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針
			学部、講義内容の検討・周知 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	☑ 順調に進んだ		30	いきいきシニア 16 ささえあい発見 14 シニア2年 16	回	3学部4コースの内容を見直し、学部の統合 をはかり「いきいきシニア学部」と「ささえあい
10	市民大学校のプロ	生涯学習課	友人や健康づくりを通じて、生涯にわたる自主的な学習の実践や地域への愛着と生きがいのある地域生活の実践を	□ 概ね進んだ		31	7=72+ 10		発見学部」の2学部に統合し、参加しやすい ように見直した。また、若い世代にも参加しや
	グラム充実・周知		目指し、市民がまちづくりに参画するきっかけとなるよう体	□ 一部遅れがある					すいよう、土日に講座を開催。
			系的にプログラムを提供する。 	口 未実施		32			年々参加者の減少が見られるため、より内容 を充実させる必要がある。
			各種ボランティア養成講座の開催、講座内容の検討 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	☑ 順調に進んだ		30	34		住民ニーズに沿った講座の開催ができた。自 然災害が頻発する中、その備えとして災害に
1.	各種ボランティア養	社会福祉協	住民のニーズに沿った講座の開催。 災害に関わる講座の開催。	□ 概ね進んだ	┈講座開催回数	31			関わる講座を開催する。
	成講座の開催	議会	火日に肉介の時圧の所住。	□ 一部遅れがある	神座用惟凹奴	31			
				□ 未実施		32			

No.	<u>価値計画束と寺安貞</u> 取組項目	担当課	意見、行政等への要望	市民や地域の取組と連携・協力できること
8	地域ぐるみ福祉		・補助金自体は支出されているので「順調に進んだ」とする。	INDICATION OF ANTICEEDS DISTRICT OF CO.
9	地域福祉にかかる 担当職員の配置	社会福祉課	・地域での活動をしていく際に、地域のコーディネーターといった立場の方がいると活動がしやすくなるので、各地域への配置をお願いしたい。 ・コミュニティソーシャルワーカーの存在は重要なので、職員が置けなくても、研修に職員が参加して学ぶことは重要。	
10	市民大学校のプロ グラム充実・周知	生涯学習課		
11	各種ボランティア養 成講座の開催	社会福祉協議会		

基本方針	(2)社会福祉事業の健全な発達の促進
施策の方向	①地域福祉サービスの参入促進
事業	民間サービス事業者の参入促進
取り組み目標	民間事業者の地域福祉活動や福祉事業への参入を促進する。
主な取り組み	・地域ぐるみネットワーク会議の周知を行い、福祉関係団体だけでなく、NPO法人や他分野の事業者などにも参加を呼びかける。 ・高齢者見守り事業への協力事業者・協力団体の募集や事業の周知を行う。

No.	取組項目	担当課	取組内容		進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針
			地域ぐるみネットワーク会議運営への支援 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	Ø	順調に進んだ		30	16		ふれあい会議が契機となり、住民主体の支え 合い活動が創設されている。引き続き、買い
	地域ぐるみネット	高齢者福祉	・生活支援体制整備によるふれあい会議を圏域ごとに実施し、資源の創出を図る。		概ね進んだ	、 1. + , , ∧ =¥88 /k/ *k	0.4			物やゴミ出しなどの生活支援活動が、市内全 域で取り組まれるよう働きかけをしていく。
12	ワーク会議への参 加促進	課	他し、貝/赤の周山で図る。		一部遅れがある	ふれあい会議開催数	31			以で収め組まれるよう動きがりをしていく。
					 未実施		32			
			見守り事業協力事業者の周知・募集 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	Ø	順調に進んだ		30	291	箇所	協定締結事業所が124か所、協力団体が6 5か所、協力機関が102か所の合計291か
	<u> </u>	<u>+</u> ***	・しろい高齢者みまもりネットワークについて、協定事業		概ね進んだ	2. + 4.11 4 . 1 -				所。平成27年度にネットワークを構築し、団
13	高齢者見守り事業 の参加促進	局断石偏征 課	高齢者福祉 者・協力団体・協力機関が増えるよう働きかけを行う。 ・所在不明高齢者の発見や消費者被害の予防について、 メールやファックスにて協力を呼びかける。	i		 みまもりネットワーク協 定・協力数 	31			体を増やしてきたが、協力団体を増やす時期
	TO SIN ICAL				一部遅れがある					は終わり、今後は運用を継続していく時期に 入っている。情報共有の効率化を検討する必
			アールマンテックへにて励力を呼びかりる。		未実施		32			要がある。

事業	新たなサービスや活動の開発支援
取り組み目標	地域ぐるみネットワーク会議から出た課題に対し、新たなサービスや活動への支援や助言を行う。
	・地域ぐるみネットワーク会議から出た課題に対し、新たなサービスへの事業者の参加について助言を行い、当該サービスの実現に向けて支援を行う。(買い物支援、移動支援など)

No.	取組項目	担当課	取組内容	進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針
			地域ぐるみネットワーク会議での地域課題に対する助言・調整	☑ 順調に進んだ		30	2	サービス	中住宅・中峠団地での農協移動販売車による 買物支援および第二小学校区でび地区社協
14	新たなサービス実		【具体的な取り組み、重点的に行うこと】 生活支援体制整備によるふれあい会議を圏域ごとに実施	□ 概ね進んだ		31			によるバス運行による買い物支援活動が開始された。
'-	現への支援 課	課	し、地域課題を把握するとともに、第1層協議体や地域ケ	□ 一部遅れがある	周田 ひた ア と八奴		01		引き続き、買い物やゴミ出しなどの生活支援 活動が、市内全域で取り組まれるよう働きか
			ア推進会議にその課題を報告し、新たなサービスの実現につなげる。	□ 未実施		32			活動が、市内主域で取り組まれるよう働きかけをしていく。

地坝	福祉計画策疋寺委員	受い息見		
No.	取組項目	担当課	意見、行政等への要望	市民や地域の取組と連携・協力できること
12	地域ぐるみネット ワーク会議への参 加促進	高齢者福祉課		
13	高齢者見守り事業 の参加促進	高齢者福祉 課		
14	新たなサービス実 現への支援	高齢者福祉 課	・高齢者や障害者などの困りごとに対する支援をボランティア育てていったり、働きかけていくことが重要。	

基本方針 施策の方向	(2)社会福祉事業の健全な発達の促進 ②福祉・保健・医療と生活関連分野との連携強化
事業	福祉・保健・医療事業者の連携強化の支援
取り組み目標	福祉・保健・医療の各分野と日常生活関連サービス事業との連携を強化することで、多様なサービスが提供される基盤づくりを進める。
主な取り組み	・医療・介護事業者が参加できる多職種連携研修会を実施する。 ・支援を要する人に対しての地域の支援方策について検討する、地域ケア会議を運営する。

No.	取組項目	担当課	取組内容		進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針
			多職種連携研修会の実施 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	Ø	順調に進んだ		30	4		多職種連携研修企画ワーキングを設置し、医療と介護職が協働して企画し、研修会を開催
15	多職種連携研修の	課	・医療、介護の連携が図られるよう、多職種が参加する研修会を実施する。		概ね進んだ	- 研修会の実施回数 	31			した。 研修会参加職種に偏りがあるため、時間の設
10	実施		・市内の医療・介護の専門職からなるワーキンググループ を組織し、企画の段階から協働で実施することにより、さら に連携を図っていく。		一部遅れがある					定や内容について考慮した開催を試みてい
					未実施		32			V _o
			高齢者の地域ケア会議の運営 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	Ø	順調に進んだ		30	24		●自立支援…13回 課題支援型…5回 権 利擁護型…2回 ご近所支え合い会議…1回
,	高齢者の地域ケア 会議の運営	高齢者福祉	•白立支採刑 課題支採刑 権利擁護刑など 日的に応じ		概ね進んだ	… ⊶会議の実施回数 …	31			●地域ケア推進会議・・・3回 自立支援に資するケアマネジメントの実施、
'		課			一部遅れがある		31			ケアマネジャー等支援、個別課題の解決や個
	※再掲				未実施		32			別課題の集約や政策提言等行うことができた。

No.	取組項目	担当課	意見、行政等への要望	市民や地域の取組と連携・協力できること
15	多職種連携研修の 実施	高齢者福祉 課		
7	高齢者の地域ケア 会議の運営 ※再掲	高齢者福祉課		

基本方針	(2)社会福祉事業の健全な発達の促進
施策の方向	③社会福祉協議会等との連携強化
,	

事業	社会福祉協議会への支援
取り組み目標	社会福祉協議会が、市の地域福祉の中核的な組織として貢献できるよう支援・連携する。
	・社会福祉協議会を運営する職員の人件費や管理費を補助する社会福祉協議会管理事業補助金を交付し、市社会福祉協議会の運営を補助する。 ・生活支援コーディネーターの設置などの日常生活支援総合事業を市社会福祉協議会に委託し、事業の推進について連携する。

_ N). 取組項目	担当課	取組内容		進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針
			補助金対象経費の精査及び必要経費の検討、補助金の 交付		順調に進んだ		30	44,513,000 2	円回	平成30年度については、職員の人件費及び 管理費の一部に該当する費用を補助金として
١.	社会福祉協議会		【具体的な取り組み、重点的に行うこと】 社会福祉協議会の運営を補助するため、職員の人件費及		概ね進んだ	上段:補助金交付額	0.1	31	支出した。また、ヒアリングについては、2回行い、その中で補助対象経費の精査や必要経	
10	付	(社 云 抽 社 床	14 全価化協議会の連絡を補助するにおい、職員の人件責及・ び管理費の一部にかかる補助金を交付する。また、補助 金の内容を精査するため、ヒアリングを行う。		一部遅れがある	下段:ヒアリング回数	31			で、この子で開め内まれ見の相互で必要は 費の検討を行った。
					未実施		32			
			社会福祉協議会へ日常生活支援総合事業の委託・連携 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	Ø	順調に進んだ		30	2		中住宅・中峠団地での農協移動販売車による買物支援および第二小学校区でび地区社協
	 ,日常生活支援総 [。]	高齢者福祉	生活支援コーディネーターを設置し、住民主体の交流機会や助け合い活動の創出を図るための業務委託を行う。		概ね進んだ	T-1140 7 0 0111 W				によるバス運行による買い物支援活動が開始された。
'	事業の委託	課	で助け合い活動の劇血を図るための未務姿託を行う。		一部遅れがある	取り組みの創出数 	31			引き続き、買い物やゴミ出しなどの生活支援
					未実施		32			活動が、市内全域で取り組まれるよう働きかけたしていく。

事業	地区社会福祉協議会への支援
取り組み目標	小学校区ごとに設立された地区社会福祉協議会の活動について支援を行う。
	・小学校区地区社会福祉協議会の活動拠点の光熱水費や事務員の人件費など運営にかかる経費を補助することで、継続的な活動を支援する。 ・地区社会福祉協議会が行う地域福祉活動に対し、補助金を交付し支援する。 ・地区社会福祉協議会の拠点未整備地区について、拠点の整備の検討を進める。

No.	取組項目	担当課	取組内容	進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針
	地域ぐるみ福祉		地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金の交付 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	□ 順調に進んだ		30	9 7.710.000	箇所 円	各小学校区毎の地区社会福祉協議会に対 し、拠点運営に係る経費の補助を行うことが
	ネットワーク事業補	-ク事業補 小域圏における様々な課題の解決のため、地区社会福祉	☑ 概ね進んだ	上段:活動拠点数			できた。その結果、地域での支え合い活動の 機続を図ることができた。		
8	助金の交付		合い活動の継続を図る。また、1地区のみ拠点を共用しているため、引き続き拠点整備の検討を行う。	□ 一部遅れがある	下段:補助金の額	31	31		共用している拠点の整備については、引き続
	※再掲			□ 未実施		32			き検討を行っていく。
			活動支援補助金の交付 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	☑ 順調に進んだ		30	9 397.758	地区円	9地区社協に基準に沿った補助金を交付した。各地区の実態に沿った福祉活動を展開
	地区社会福祉協議	사스등에서	地区社会福祉協議会9地区に基準に沿った補助金を交付	□ 概ね進んだ	上段:交付した地区		337,730	1 1	し、補助金を有効に活用した。
18		議会	し、各地区の実情に則した補助金の有効活用を図る。	□ 一部遅れがある	│ の数 下段:補助金の額	31			
				□ 未実施		32			

No.	取組項目	担当課	意見、行政等への要望	市民や地域の取組と連携・協力できること
16	社会福祉協議会管 理事業補助金の交 付	社会福祉課	・補助金自体は支出されているので「順調に進んだ」とする。	
17	, 日常生活支援総合 事業の委託	高齢者福祉 課		
8	地域ぐるみ福祉 ネットワーク事業補 助金の交付 ※再掲	社会福祉課	・補助金自体は支出されているので「順調に進んだ」とする。	
18	地区社会福祉協議 まへの活動支援補 助金の交付	社会福祉協 議会		

基本方針	(3)地域福祉活動への住民参加の促進
施策の方向	①NPO法人・ボランティア団体の活性化支援
事業	市民団体等の育成支援や多様な交流の機会の充実
取り組み目標	NPO法人やボランティア団体の活動を広く紹介し、同種・異種の活動団体間での交流の機会を充実する。
	・事業者が行うサロンの情報や、福祉活動などについて、情報提供や支援を行う。 ・しろい市民まちづくりサポートセンターの機能を強化し、市民団体の育成の推進を図る。

No.	取組項目	担当課	取組内容		進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針
			サロンの代表者会議の開催 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	Ø	順調に進んだ		30	28	団体	今年度は、代表者に向けてサロンで行えるストレッチの研修を実施。リーフレットも作成し配
10			・市内でサロンを運営している団体や今後運営したいと考えている団体を対象に交流会議を開催し、研修や情報交		概ね進んだ	サロン代表者交流会議	31			布した。その結果、サロンでストレッチを実施した団体が多く見られ、サロン活動の活性化に
19	議の開催	課	換等を実施する。		一部遅れがある	参加団体数				つながった。
					未実施		32			今後も、サロン活動の活性化につながる研修 等を実施していきたい。
			能、情報収集・提供機能 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】 市民活動団体を支援するために必要な会議室等の貸出し、 おどの拠点機能の強化のため、運用事例を示すためのま ちサポ事業を実施。また、市民活動に関する情報の収集・		順調に進んだ	しろい市民まちづくりサ ・ポートセンター利用者 数	30	12,557	人	まちサポの拠点機能強化のため、定期的にイベント等を行い、団体同士の交流を図った。
20		市民活動支援課		\square	概ね進んだ		31			また、HP・フェイスブックの開設、「まちサポ通 信」の発行を行い、各種セミナー、イベント、団
20					一部遅れがある		31			体の活動情報を発信した。
					未実施		32			今後については、引き続き拠点機能を拡充 し、団体への支援を継続していく。
			市民活動を促進し、発展させる支援補助金の交付 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】		順調に進んだ		30	3	団体	補助金について説明会等での周知や広報紙・ホームページにおいて広報を行ったことによ
0.1	市民団体活動支援		公益活動を実施する市民活動団体を支援するため、補助 金のチラシ配布や説明会等の広報活動を重点的に行い、	\square	概ね進んだ	·申請団体数	01			り、3団体の応募があった。 今後は、更に申請する団体が増えるように、し
21	補助金による助成	援課	制度の周知を図る。		一部遅れがある		31			ろい市民まちづくりサポートセンターとの連携
					未実施	1	32			なども検討しながら、取り組みを継続していく。

-6-2	抽性们凹水足守安 身			
No.	取組項目	担当課	意見、行政等への要望	市民や地域の取組と連携・協力できること
19	サロンの代表者会議の開催			
20	しろい市民まちづく りサポートセンター の機能強化	市民活動支 援課		
21	市民団体活動支援補助金による助成	市民活動支 援課		

	(3)地域福祉活動への市民参加の促進 ②地域福祉を担う人材の育成・確保
事業	地域福祉コーディネーターの養成・配置
取り組み目標	地域課題やニーズの解決に向けてコーディネートする人材を養成し、小学校区ごとに配置する。
主な取り組み	・地域福祉コーディネーターとしての人材育成を目的とした研修会への参加を促し、市職員による地区担当職員の配置を進める。 ・地域での生活支援活動の担い手の発掘と養成を進め、生活支援コーディネーターの配置を目指す。

No.	取組項目	担当課	取組内容	進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針
			担当職員配置の検討 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	□ 順調に進んだ	上段:担当職員配置数	30	0	人人	地域福祉にかかわる担当職員の配置について30年度は配置ができていない。
	地域福祉にかかる 担当職員の配置	사스등실 등	市及び地域の課題・二一ズを解決するための取り組みを コーディネートできる職員の配置を検討する。	□ 概ね進んだ		31			配置に向けた取り組みとして、コミュニティソーシャルワーカー研修への参加の申し込みを
9			また、担当職員の育成のためにコミュニティソーシャル ワーカー研修への参加を促す。	☑ 一部遅れがある	下段:コミュニティソーシャルワーカー研				行ったが、参加まで至らなかった。(申込者多数のため)
	※再掲			□ 未実施	修への参加者数	32			今後については、引き続き研修への参加を行い、担当職員の配置について検討していく。
			社協職員による地区担当制の実施、生活支援コーディ ネーター配置の検討	☑ 順調に進んだ		30	3	人	社協職員の地区担当制は実施。生活支援 コーディネーターを配置し生活支援体制整備
22		社会福祉協	【具体的な取り組み、重点的に行うこと】 ・社会福祉協議会に、生活支援体制整備に基づく生活支	□ 概ね進んだ	·配置人数	31			を進めた。
22	ネーターの配置	議会	援コーディネーターを配置する。	□ 一部遅れがある	心色八纵				
				口 未実施		32			

事業	人材育成のための講座の充実
取り組み目標	ボランティアセンターのボランティア養成講座をはじめ、地域の人材育成の機会を増やす。
主な取り組み	・ボランティア養成講座や市民向けコーディネート講座など、地域人材育成の機会を増やす。

No.	取組項目	担当課	取組内容		進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針
			各種ボランティア養成講座の開催、講座内容の検討 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	Ø	順調に進んだ		30	34	回	住民ニーズに沿った講座の開催ができた。自 然災害が頻発する中、その備えとして災害に
	各種ボランティア養	社会福祉協	住民のニーズに沿った講座の開催。 災害に関わる講座の開催。		概ね進んだ	=# 広 88 /出 (三 ※5				関わる講座を開催する。
"		議会	火音に対わる語座の開催。		一部遅れがある	·講座開催回数	31			
	※再掲				未実施		32			
			市民向けコーディネート講座の開催 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】		順調に進んだ		30	33	人	地域での活動の活性化や地域づくりにつなげるコーディネートスキルを身に付けることがで
22	市民向けコーディ	市民活動支	ルサベバー デーナー 書曲の明州	Ø	概ね進んだ	· 受講者数	31			きた。 今後においては、講座受講生で意欲の高い
23	ネート講座の開催	1友 i木	地域での会議や話し合いをうまく進めるために必要なファ		一部遅れがある	文碘白蚁	31			人が地域でコーディネートスキルをいかせる
			シリテーション技術を実践的に学び、活動の活性化や地 域づくりにつながるコーディネートスキルを身につける。		未実施		32			仕組みをつくっていく。
			学部、講義内容の検討・周知 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	Ø	順調に進んだ		30	いきいきシニア 16 ささえあい発見 14		3学部4コースの内容を見直し、学部の統合を はかり「いきいきシニア学部」と「ささえあい発
10	市民大学校のプロ		友人や健康づくりを通じて、生涯にわたる自主的な学習の 実践や地域への愛着と生きがいのある地域生活の実践を		概ね進んだ	タヴェの建成同数	0.1	シニア2年 16		見学部」の2学部に統合し、参加しやすいよう に見直した。また、若い世代にも参加しやすい
10			目指し、市民がまちづくりに参画するきっかけとなるよう体		一部遅れがある	· 各学部の講座回数	31			よう、土日に講座を開催。
	※再掲		系的にプログラムを提供する。 		未実施		32			年々参加者の減少が見られるため、より内容 を充実させる必要がある。

No.	取組項目	担当課	意見、行政等への要望	市民や地域の取組と連携・協力できること
	地域福祉にかかる 担当職員の配置 ※再掲	社会福祉課	・地域での活動をしていく際に、地域のコーディネーターといった立場の方がいると活動がしやすくなるので、各地域への配置をお願いしたい。 ・コミュニティソーシャルワーカーの存在は重要なので、職員が置けなくても、研修に職員が参加して学ぶことは重要。	
22	生活支援コーディネーターの配置	社会福祉協議会		
11	各種ボランティア養成講座の開催 ※再掲	社会福祉協 議会		
23	市民向けコーディ ネート講座の開催	市民活動支援課		
10	市民大学校のプログラム充実・周知 ※再掲	生涯学習課		

基本方針	(3)地域福祉活動への市民参加の促進
施策の方向	③地域福祉に関する協力連携の拡充
事業	地域連携体制の構築
取り組み目標	地域のまちづくりなどに関わる様々な団体や事業者が横断的に連携し、地域福祉の向上に向けて取り組む連携体制の構築を進める。
主な取り組み	・地域ぐるみネットワーク会議や第1層協議体を開催し、地域課題を共有し、地域で解決する体制づくりを進める。 ・妊娠期から子育て期まで一体的に支援を行う体制づくりの拠点として、子育て世代包括支援センター設置の検討を行う。

No.	取組項目	担当課	取組内容		進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針
			地域ぐるみネットワーク会議や第1層協議体の開催 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	Ø	順調に進んだ		30	18 3	回回	ふれあい会議が契機となり、住民主体の支え 合い活動が創設されている。引き続き、ちょっ
6		高齢者福祉 課、社会福	・生活支援体制整備によるふれあい会議を圏域ごとに実施し、資源の創出を図る。		概ね進んだ	上段:ふれあい会議 開催数	31			とした困りごとサービスや買い物支援、ゴミ出 しなどの生活支援活動が、市内全域で取り組
0	催	社協議会	・市全域を対象とした第1層協議体を定期開催する。		一部遅れがある	下段:第1層協議体 開催数	31			まれるよう働きかけをしていく。
	※再掲				未実施	17.712.50	32			
			子育て世代包括支援センター設置の検討 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	Ø	順調に進んだ	上段:子育て支援課・保 育課・健康課での検討	30	8		令和2年度の実施に向け、各課の役割分担、 連携方法の確認を行った。
24					概ね進んだ	会の実施	31	<u> </u>		また、アドバイザーへの相談によりセンター設置のメリットや支援内容などについての理解
24	援センターの設置	課、保育課、 健康課	し、平成31年度に向けて関係課での取り組みや課題を明		一部遅れがある	下段:千葉県の「アドバ				が深まった。
			らかにする。		未実施	イザー派遣事業」を活 用した研修会の実施	32			平成31年度も実施に向けて関係課で調整を 行う。

事業	まちづくり協議会設立への支援
取り組み目標	小学校区を単位とした「まちづくり協議会」の設立を促進する。
	・小学校区ごとに、様々な分野の団体や事業者を交えた意見交換会を開催する。・モデル小学校区によるまちづくり協議会設立の支援を行う。・既存地域ぐるみネットワーク会議との調整を行う。

No.	取組項目	担当課	取組内容		進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針
			小学校区ごとの意見交換会等の開催 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】		順調に進んだ		30	0	回	モデル小学校区の選定と「小学校区まちづく り支援職員制度」を創設のうえ、職員の小学
25		市民活動支 援課、社会	小学校区単位のまちづくりの機運を醸成するため、小学校 区ごとに意見交換会を開催する。		概ね進んだ	 小学校区ごとの意見交	31			校区まちづくり支援チームを結成し、モデル小学校区への支援を行う体制を構築したため、
23	見交換会等の開催	福祉協議会			一部遅れがある	換会等の開催数	31		ļ	意見交換会を実施しなかった。 第2小学校区においては、防犯・環境美化・
				Ø	未実施		32			交流のプロジェクトを推進しながら参加の場を 作り、まちづくりの機運を高めた。
			モデル小学校区での設立支援 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	Ø	順調に進んだ		30	2	小学校区	9つの小学校区から、第三小学校区、大山口小学校区をモデル小学校区として選定すると
	モデル小学校区に		小学校区単位のまちづくり協議会を設立するモデル小学		概ね進んだ	モデル小学校区の設定			†	ともに、「小字校区まちつくり文援職員制度」を
26	よるまちづくり協議 会の支援	援課	校区を1小学校区設定し、支援を行う。		一部遅れがある	数	31			創設のうえ、職員による小学校区まちづくり支援チームを2チーム結成し、モデル小学校区
					未実施		32			への支援を行う体制を構築した。
			既存地域ぐるみネットワーク会議との調整 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】		順調に進んだ		30			地域ぐるみネットワーク会議の現況について情報収集に努めた。今後においては、小学校
	既存地域ぐるみ	市民活動支	小学校区単位のまちづくり意見交換会と地域ぐるみネット		概ね進んだ				<u> </u>	区単位のまちづくりと地域ぐるみネットワーク
27	ネットワーク会議と の調整	援課	ワーク会議などの既存の取り組みとの調整を行う。	Ø	一部遅れがある	1 –	31		ļ	会議の目的やねらいをもとに、今後の取り組 みについて調整を行う。
					未実施	1	32			

No.	取組項目	担当課	意見、行政等への要望	市民や地域の取組と連携・協力できること
6	地域ぐるみネット ワーク会議等の開 催 ※再掲	高齢者福祉 課、社会福 祉協議会		
24	子育て世代包括支援センターの設置	子育て支援 課、保育課、 健康課		
25	小学校区ごとの意 見交換会等の開催	市民活動支 援課、社会 福祉協議会		
26	モデル小学校区に よるまちづくり協議 会の支援	市民活動支援課		
27	既存地域ぐるみ ネットワーク会議と の調整	市民活動支 援課	・小学校区単位のまちづくりについて、行政からの積極的な働きかけが大事。 ・是非、全小学校区に作ってもらいたい。	

基本方針	(4)避難行動要支援者に対する支援
施策の方向	①避難行動要支援者の避難支援体制の確立
事業	避難支援体制の整備
取り組み目標	日ごろから要支援者の支援を前提とした、避難場所・避難所・避難経路をはじめとする情報を共有し、避難支援体制の確立に努める。
	・防災倉庫や備蓄物資を点検・整理し、その情報を地域に提供する。 ・防災マップや防災マニュアルを整備し、地域と協力事業所との関係づくりを進める。

No.	取組項目	担当課	取組内容		進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針
			防災倉庫や備蓄物資の点検、情報提供 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】		順調に進んだ		30	1		備蓄物資の点検および整備状況をホーム ページ等で周知する。
20	防災倉庫や備蓄物	合 機管理理	物資の点検を行う。 整備状況についてホームページ等で周知する。	Ø	概ね進んだ	・点検の実施	31			
20	供	心饭日生味	E IM MANUE OF CITY AT A PARTICIPANT OF		一部遅れがある	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31			
					未実施		32			
			防災マップや防災マニュアルの整備、情報提供 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	Ø	順調に進んだ		30			ハザードマップについては、転入者および窓 口で配布しています。なお、令和2年度にマッ
	防災マップや防災 マニュアルの整備、		ハザードマップの修正を行う。		概ね進んだ	ハザードマップの修正	31			プを更新と併せて修正する予定です。
	情報提供	厄俄官理誅			一部遅れがある	ハッードマックの修正	31			
					未実施		32			

No	ー 取組項目	担当課	意見、行政等への要望	市民や地域の取組と連携・協力できること
28	が収息 防災倉庫や備蓄物 資の点検、情報提 供			
29	防災マップや防災 マニュアルの整備、 情報提供	危機管理課		

ĺ	基本方針	(4)避難行動要支援者に対する支援
	施策の方向	②避難行動要支援者情報の適切な活用
ĺ	事業	避難行動要支援者名簿の共有
	取り組み目標	災害時に支援が必要な市民の情報を関係機関で共有し、要支援者、家族、代理者の同意を得たうえで、自治会や民生委員などの援護を担う 組織・人材と共有する。
	主な取り組み	・要支援者名簿の活用手法等について周知し登録を促進する。 ・関係機関等で名簿情報を共有し、日頃の見守り等活用を図っていく。

No.	取組項目	担当課	取組内容		進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針
			【具体的な取り組み、重点的に行うこと】 ホームページの内容を見直しする。 機管理課 要支援者登録者の追加登録。		順調に進んだ		30	1		避難行動要支援者の登録について、申請に 基づき台帳の整備を行った。
30	要支援者情報の活 用手法の周知、登 録促進 危機管理語	各		Ø	概ね進んだ	ホームページの見直し 実施	31			併せて、登録申請書を修正し、ホームページを見直した。
30		心饭日生味			一部遅れがある		J1			
					未実施		32			
			要支援者情報の共有・活用について検討 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	Ø	順調に進んだ		30	2	箇所	担当課に要支援者情報の管理システムを配
21	要支援者情報の共		担当課に要支援者情報の管理システムを配布する。 機管理 当時 繁変率に情報を提供する		概ね進んだ	情報の提供者数	31			録台帳を整備し関係団体に情報提供を行っ
31	有、活用	課、関係課			一部遅れがある	11月報の旋洪有数	<u>ي</u>			た。 . 今後、個別計画作成に向けて関係団体と検
					未実施	-	32			討を行う。

事業	避難支援プラン(個別計画)の策定
取り組み目標	市と地域の連携により、避難行動要支援者の情報を把握し、避難支援プラン(個別計画)の策定を進める。
主な取り組み	・要支援者名簿などを基に、避難支援プランの策定を進める。 ・緊急時に適切な救急活動が行えるよう、救急医療情報キットの配布を進める。

No.	取組項目	担当課	取組内容		進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針
			避難支援プラン(個別計画)の策定手法の検討 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】		順調に進んだ		30			個別支援計画作成までに至っていない。 今後、作成について、全体計画を策定する中
32	避難支援プラン(個 別計画)の策定	世 古野子	白井市避難行動要支援者支援計画全体計画(仮)を策定 する。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		概ね進んだ	- 全体計画の策定	31			で検討して行く。
32		害福祉課、		\square	一部遅れがある		31			
		関係課	いて行う。		未実施		32			
			高齢者や障がい者を対象とした救急医療情報キットの配 布	Ø	順調に進んだ		30	1,295 (内障害者21)	本	キット周知啓発として、市内100か所にポスター掲示、動画を作成し市民向け講座等で上
22			地域包括支援センターと障害福祉課の窓口に拡大する。		概ね進んだ	·配布数	31			映に取り組んだ。今後も引き続き、啓発活動 に取り組んでいく。
33	トの町左	社課			一部遅れがある	1600年	31			にはなりが近りしている。
			周知啓発のため、動画を制作し市ホームページに掲載、 ポスターやチラシを作成する。		未実施		32			

No.	取組項目	担当課	意見、行政等への要望	市民や地域の取組と連携・協力できること
30	要支援者情報の活 用手法の周知、登 録促進	危機管理課		
31	要支援者情報の共 有、活用	危機管理 課、関係課		
32	避難支援プラン(個 別計画)の策定	危機管理 課、高齢者 福祉課、障 害福祉課、 関係課	・白井市避難行動要支援者支援計画全体計画(仮)を早急に策定し実施してもらいたい。	
33	救急医療情報キッ トの配布	高齢者福祉 課、障害福 祉課		

基本方針 施策の方向	(4)避難行動要支援者に対する支援 ③避難行動要支援者に対する実地避難訓練の実施
事業	緊急時の援護可能な人材の拡充
取り組み目標	緊急時に要支援者を支援する人材を確保するため、救急救命講習受講を促進するなど、訓練を受けた人材の拡充に努める。
主な取り組み	・救急救命講習開催の周知を行い、参加を呼びかける。 ・ボランティア講座を開催しボランティアを養成するなど、地域人材の育成に努める。

No	取組項目	担当課	取組内容		進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針
			救命救急講習の受講促進 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	Ø	順調に進んだ		30	150	人	印西地区消防組合が実施する講習会につい て、広報等で講習会の周知を行っていく。
34	救命救急講習の受	危機管理課	救命救急講習の開催を周知する。		概ね進んだ	市内の参加者数	31			
	講促進	心成日生杯	"自坐杯 ""		一部遅れがある	1117107多加古奴				
					未実施		32			
			各種ボランティア養成講座の開催、講座内容の検討 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	Ø	順調に進んだ		30	34	日	住民ニーズに沿った講座の開催ができた。自然災害が頻発する中、そそ備えとして災害に
	各種ボランティア養	社会福祉協	住民のニーズに沿った講座の開催。 福祉協 ※実に関わる業座の関催		概ね進んだ	:# cc	0.1			関わる講座を開催する。
11		議会			一部遅れがある	講座開催回数	31			
	※再掲				未実施	•	32			

事業	避難支援訓練の実施
取り組み目標	市や地域における避難訓練の際に、避難行動要支援者の支援訓練を行うなど、実地訓練を行う。また、訓練の結果を基に、防災・減災体制を 見直していく。
主な取り組み	・地域で行う避難支援訓練を支援する。 ・訓練の結果を基に、地域防災体制見直しを行うなど体制の充実を図っていく。

1	0. 取組項目	担当課	取組内容	進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針
			【具体的な取り組み、重点的に行うこと】 白井市避難行動要支援者支援計画全体計画(仮)を策定 する。 白井市避難行動要支援者支援計画全体計画(仮)に基づ	□ 順調に進んだ		30			白井市避難行動要支援者支援計画全体計画 (仮)の素案を作成し、各課と調整後に市全体
	 5 避難訓練の実施	危機管理課		□ 概ね進んだ	····全体計画の策定 	31			計画を作成する。 地域の防災訓練が実施することに対して、支
,	世 無 訓練の 夫 他	心 傲官理誅		☑ 一部遅れがある		31			援を行う。
			いて行う。	□ 未実施		32			
			地域防災体制の支援 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	□ 順調に進んだ		30			白井市避難行動要支援者支援計画全体計画 (仮)の素案を作成し、各課と調整後に全体計
	。 。 地域防災体制の支	乒₩ 盔™==	白井市避難行動要支援者支援計画全体計画(仮)を策定 する。 白井市避難行動要支援者支援計画全体計画(仮)に基づ	□ 概ね進んだ	····· -····全体計画の策定	0.1			画を作成する。 地域の防災体制の支援については、資機材
,	6 援	危機官埋課		☑ 一部遅れがある	王 本計画の東正	31			心域の防災体制の支援については、負債的の支援をする。
			いて行う。	□ 未実施		32			

No.	取組項目	担当課	意見、行政等への要望	市民や地域の取組と連携・協力できること
	教命教急講習の受講促進			TO COMPARE EN SUBSTICE OF C
11	各種ボランティア養成講座の開催 ※再掲	社会福祉協議会		
35	避難訓練の実施	危機管理課		
36	地域防災体制の支 援	危機管理課		

基本方針	(5)生活困窮者に対する支援
施策の方向	①生活困窮者の早期発見と早期支援体制づくり
事業	庁内各課との連携体制の構築
取り組み目標	関係課や地域との連携により、生活困窮者を早期に発見し、早期から支援できる体制づくりを進める。
主な取り組み	・庁内各課と調整し、生活困窮者の早期発見、早期支援の体制づくりを進める。 ・地域団体との連携により、子どもの貧困の早期発見を図る。

N	D. 取組項目	担当課	取組内容		進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針
			【具体的な取り組み、重点的に行うこと】 各課の申請手続きや相談業務で把握した生活困窮者につ		順調に進んだ	税や公共料金の担当	30	26/143	件	平成30年10月1日の生活困窮者自立支援法 等の一部改正により、自治体の各部局間の 連携や関係機関及び民間団体との緊密な支
	 	社会福祉課		Ø	概ね進んだ	課、各種相談業務担当 課からの相談の案内件 数 (庁内からの相談件数/	担当 E内件 31			理族や関係機関及び氏間四体との素質な文 環体制整備に配慮することが努力義務化され ました。白井市でも庁内各課へ、白井市くらし
	′ 進	江五田江床			一部遅れがある					と仕事のサポートセンターでの支援について 周知したところだが、各課で把握した生活困
					未実施	·相談実件数)	32			窮者を早期に自立相談支援窓口へつなげられるよう、連携体制の強化を図ることが必要。
			学習支援や食事の支援を行う団体等との連携会議の開催 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	Ø	順調に進んだ		30	1	回	情報交換会の開催により団体同士の今後の 活動や取り組みに役立つ情報、課題が共有
		子育て支援 課	て支援 年1から2回程度、団体との情報交換会を開催し、各団体 の活動状況や運営上の課題について情報交換し、課題解 決等を行う。		概ね進んだ	· 会議の開催回数				できた。
3	8 地域団体との連携				一部遅れがある		31			
					未実施		32			

基本方針	(5)生活困窮者に対する支援
施策の方向	②自立支援対策の充実
事業	自立支援相談の実施
取り組み目標	面接や電話等による自立相談や住宅確保給付金など、生活困窮者の状況を把握し支援を進める。
	・くらしと仕事のサポートセンターを主体的な相談窓口として設置し、関係機関と連携しながら生活困窮者の支援を行う。 ・ハローワーク等の関係機関と連携しながら、生活困窮者の就労支援を行う。

No	. 取組項目	担当課	取組内容		進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針	
	生活困窮者の複合		生活困窮者等の相談窓口を設置する 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】 経済的な問題の背景に、病気や障害、家族関係、虐待、D		順調に進んだ 概ね進んだ	相談受付件数のうち、	30	89	件	複合的な課題を抱える方からの相談に対応し、問題を整理して、優先度の高い課題から ・順に解決のための支援方針を立て、関係課	
39	的な課題を包括的		Vなど様々な課題が潜在している可能性があるため、状況	V	似は近へた	複合的な課題を抱える	31			や機関と連携して、自立に向けて問題解決を	
	に対応する窓口の 設置		確認を丁寧に行い、課題の優先度や支援機関を決定して、関係する機関で連携して対応していく。		一部遅れがある	世帯からの相談件数				図った。	
			て、対策する機関で連携して対応している。		未実施		32				
	住宅確保給付金に 社会		生活困窮者の状況により、住宅確保給付金の支給 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】 離職や廃業により、賃貸住宅の家賃の支払いが困難に なった方からの相談に対応し、要件(年齢)、資産、収入 等)に該当する場合、住居確保給付金として、家賃の一部 を支給する。 ホームページや保健福祉ガイドブック、リーフレットなどで の周知を図り、該当になると思われる人には制度に関する 説明を行う。		順調に進んだ	上段:相談受付件数 中段:就労支援件数 下段:就職者数	30	相談受付件数 1 就労支援件数 O 就職者数 O	件件件	離職により、家賃の支払いに心配がある方からの相談が1件あり制度の説明を行ったが、その後すぐに就職でき、家賃の支払いも可能となったことから制度の利用には至らなかった。 白井市くらしと仕事のサポートセンターのリー	
40		社会福祉課		Ø	概ね進んだ		31	7,04% I X			
		江本 田山林			一部遅れがある					フレットは関係課等窓口に設置しているが、 住居確保給付金制度のチラシは作成してい ないため、作成して関係課窓口に設置するな	
				支給対象者に対しては、就労支援を併せて行い、就職による生活の自立を目指す。		未実施		32			ど、周知に努めていく。
			市の無料職業紹介所との連携による支援により、自立した		順調に進んだ	 上段:就労支援 ··· 対象者数 下段:就職者数		30	就労支援対象者数 5 就職者数 2	件件	市民や関係機関等から生活に関する相談があり、就労による自立が可能と判断された方
A -	就労支援対策の推 進 進	社会福祉課		Ø	概ね進んだ		31	77119W CL XX C	!!	のうち、支援プランを作成した人は5人で、そ のうち2人が就職した。	
4		江本作业床			一部遅れがある		J1			マノノンとノへが、赤が中域した。	
			生活を目指す。		未実施		32				

10.49	<u>. 倫祉計画束疋寺安貝</u>									
No.	取組項目	担当課	意見、行政等への要望	市民や地域の取組と連携・協力できること						
39	生活困窮者の複合 的な課題を包括的 に対応する窓口の 設置	社会福祉課								
40	住宅確保給付金に よる支援	社会福祉課								
41	就労支援対策の推 進	社会福祉課								

	(5)生活困窮者に対する支援
施策の方向	③子どもや若者に対する支援の充実
事業	子どもの学習・生活支援体制づくりの実施
取り組み目標	将来的に子どもや若者が困窮に陥らないようにするため、学習支援や相談支援を進める。
主な取り組み	・学習支援や食事の支援を行う団体等との情報交換などを行い、支援体制の確立を図る。・市内すべての中学校に相談支援員を配置し、教育相談を定期的に行うなど、子どもが抱える問題を把握し適切な支援を行う。

No	取組項目	担当課	取組内容		進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針
	2 学省・生活文振体	(具体的な取り組み、重点的に行うこと) 年1から2回程度、団体との情報交換会を開催し、各団体	Ø	順調に進んだ		30	1		情報交換会の開催により団体同士の今後の 活動や取り組みに役立つ情報、課題が共有 できた。	
42			性会福祉 の活動状況や運営上の課題について情報交換し、課題解し、子育て 決等を行う。		概ね進んだ	- 会議の開催回数 -	31			ひさた。 団体に対し市の公民館施設の優先予約を行 い活動場所を確保し安定的な活動が行えるよ
"					一部遅れがある					う支援した。 今後、市の具体的な支援方針を明確にする
					未実施		32			必要がある。
			教育相談の実施 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	Ø	順調に進んだ		30	1,725	件	スクールカウンセラーによる相談活動により、相談者の課題解決につながるケースが見
4,	教育相談の実施			概ね進んだ	·相談件数	0.1			られた。 相談件数の増加や相談内容の複雑さにより	
43		教育支援課	文法誌 にスケールがプラセラーによる教育相談を行い、必要に応 じ関係機関につないでいく。		一部遅れがある	怕談什致	31			相談件数の増加や相談内容の複雑さにより 長期化するケースも多い。
					未実施		32			

事業	子どもの居場所づくりの支援
取り組み目標	放課後の子どもの居場所を確保し、孤立化を防止をしていく。
主な取り組み	・学習支援や食事の支援を行う団体等との情報交換などを行い、支援体制の確立を図る。 ・学童保育施設や放課後子ども教室の充実を図り、放課後も子どもの居場所づくりを推進する。

No.	取組項目	担当課	取組内容		進捗状況	実績の指標	年度	実績値	単位	取組による成果、今後の課題や方針					
			学習支援や食事の支援を行う団体等との連携会議の開催 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】	Ø	順調に進んだ		30	1		情報交換会の開催により団体同士の今後の活動 や取り組みに役立つ情報、課題が共有できた。					
	学習·生活支援体	工工工工	年1から2回程度、団体との情報交換会を開催し、各団体の活動状況や運営上の課題について情報交換し、課題解		概ね進んだ					団体に対し市の公民館施設の優先予約を行い活 動場所を確保し安定的な活動が行えるよう支援					
42	制の確立		の活動状況や運営上の課題について情報交換し、課題解 b 決等を行う。		一部遅れがある	会議の開催回数	31			した。					
	※再掲				<u> </u>	-	32			今後、市の具体的な支援方針を明確にする必要 がある。					
				Ц	未実施		02								
	学童保育施設の適 切なサービスの提 供							学童保育施設の適切なサービスの提供 【具体的な取り組み、重点的に行うこと】 保護者が就労等により昼間家庭にいない就学児童のた	Ø	順調に進んだ		30	11 603	箇所 人	予定通り学童保育施設の適切なサービスを提供 できた。 白井第二学童保育所の開設準備を行い、予定通
			め、小学校の余裕教室や専用施設を利用し、小学校敷地 内において保育サービスを提供する。また、白井第二小学 はにいて、新生な一般を保存を終わる。また、白井第二小学		概ね進んだ	_上段:実施箇所数 _下段:入所児童数				り平成31年4月から開所することができた。 アンケートの結果、休日中の保育について、通常					
44					一部遅れがある		31	31		開始時間(午前8時)より前の保育を希望する保護者が一定数いたことから、平成31年度の夏休					
					未実施	1	32			みから、休日中の延長保育(早朝)を実施する。 (午前7時30分から午前8時まで)					
			大細体フドt 数字の電筒												
	放課後子ども教室	【具体的な取り組み、重点的に行うこと】 女性の社会進出の増加による、共働き世帯の子供の孤立 化を防ぐなど、国が策定する放課後子ども総合ブランに基 」 生涯学習課 づき、放課後子ども教室を実施する。	女性の社会進出の増加による、共働き世帯の子供の孤立		順調に進んだ	 上段∶放課後子ども 教室実施回数	30	83 3		白井第二小、大山口小、中木戸公園競技広場において年間を通じて実施した。					
45				abla	概ね進んだ					放課後子ども教室と学童保育との連携や放課後子ども教室の拡充等をどのように推進していくか					
45	の運営			一部遅れがある	下段:放課後子ども 教室実施箇所数	31			話し合うため、新たに「放課後子どもプラン推進委員会」を設け、検討を行った。						
			充に向け、「放課後子どもブラン推進委員会」で新規の放課後子ども教室開設に向けて検討する。		未実施		32			新たに教室を実施するために、地域や学校等の協力をどのように進めていくか検討をする必要がある。					

	福祉計画策定等委員			
No.	取組項目	担当課	意見、行政等への要望	市民や地域の取組と連携・協力できること
42	学習・生活支援体 制の確立	社会福祉 課、子育て 支援課	市として貧困な子どもに対する施策など検討してもらいたい。	
43	教育相談の実施	教育支援課		
42	学習・生活支援体 制の確立 ※再掲	社会福祉 課、子育て 支援課	市として貧困な子どもに対する施策など検討してもらいたい。	
44	学童保育施設の適 切なサービスの提 供	保育課	・放課後子ども教室との連携することで、充実したものになるのはないか。	
45	放課後子ども教室の運営	生涯学習課	・学童保育施設との連携することで、充実したものになるのではないか。	